

第8回国立市介護保険運営協議会

委員からの質問・意見等および市（事務局）の回答・見解等

《大井委員》

資料 37 担当者名簿

1) 職員の増減と嘱託員の増減は

→ 平成31年4月1日現在と比較し、令和2年4月1日現在、職員数、嘱託員（今年度から会計年度任用職員といいます。）数とも変更ありません。

資料 38 国立市介護保険事業運営状況について

頁2 1) 要介護者認定者の推定値と実績値の相違はなぜか

→ 推計値と実績値を比較しますと、要支援1・2、要介護3・4は実績値の方が少なく、要介護1・2は実績値の方が多く、トータルとして実績値の認定者数が少ない状況となっています。実際の理由は分かりませんが、第7期地域包括ケア計画を策定した段階の見込みよりも、介護予防・重度化防止が進んでいる、軽度要介護レベルの方が中度要介護レベルとならずに踏みとどまっている、等の理由が考えられます。全体として、実績値の認定者数が少ない状況となっていますので、実際に介護サービスを必要としている方が、第7期地域包括ケア計画を策定した段階の見込みよりも少なくすんでいるということが言えると思います。

2) 認定を受けられない人がいるということか

→ 認定申請をしていただければ、訪問調査、介護認定審査会等の手続きを経て認定結果を出させていただきます。申請を受付しないということはありませんが、申請をいただいても、ご本人の心身の状況が自立した状態であれば、結果的に非該当となる方はいらっしゃいます。

3) 実績値 R2 は 5月の時点での見込みか アルゴリズムは??

→ 令和2年5月の数値は実績値です。

頁7 4) 事業計画と執行済み額の 執行率が 総額で97.8%

予算管理が見事。固定分が多いのか。過去も同様であるか

→ 昨年度（平成30年度）は、総額の執行率が96.9%と、令和元年度とほぼ同レベルでした。

頁10 5) 保険料収納状況 98.88% 総計98.88%は 微増しているか

6) 滞納繰越分が 59.10%は減少しているか

→ 昨年度（平成30年度）は、総計収納率98.80%、滞納繰越分60.19%でしたので、令和元年度とほぼ同レベルでした。

8. 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援コーディネーターの活動内容が見えない

モデル 5 地区の 横並びの活動比較はできないか

市内への拡大展開するためには

地域による対応は異なるが、生活支援コーディネーターを支援する体制が弱いのではないか

→ 地域生活支援コーディネーターの活動内容は、地区、活動拠点により異なっており、地域包括支援センターの担当職員および生活支援コーディネーターと協議しながら活動を継続していただいています。活動内容や地域の課題についてもその都度検討する体制としています。

(2) 協議体が不活発だった その因は

生活支援体制、生活支援コーディネーター、福祉委員 の検討事項が停滞したまま

今年度の展開予定は

会議が開かれていないのでわからないが

これまでも 地域ケア会議、小地域ケア会議の 報告が少なかった

課題提出か、対策事例で PR できる事項はないのか

→ 協議会の全体会、検討部会以外でも、市と社会福祉協議会において今後の体制整備の方向性についての協議をしてまいりました。今後も引き続き検討を進めていく予定です。

(3) シニアカレッジ 卒業生 活動状況は？

→ 第 4 期となるシニアカレッジでは 14 名が受講されました。受講修了時でも半数の方が地域での活動をされていましたが、その後もひらや照らすをはじめとする地域における活動に関わってくれています。

8 頁 地域ケア会議をはじめ 活動が 会議内で閉じて問題提起が欠けていないか

→ 地域ケア会議の開催結果等については、報告できるように取りまとめてまいります。

9 頁 10. その他の事業

(1) 認知症高齢者生活見守り

対象者の増減はあるのか

→ 令和元年 6 月～現在まで 1 名の利用があります。

国立市の認知機能の低下がある高齢者（75 歳以上、介護保険認定あり）数が、平成 25 年に 1,055 人、平成 30 年に 1,573 人と増化傾向にあります。今後も増加することが予想されていることから、今後対象者は増えることを予想しています。

研修伴走者のフォローは

→ 伴奏者研修を修了された方に、見守りを行っていただきたいと考えており、研修修了者がスムーズに支援に入れるようなフォローについて検討を行っています。

その他 第8期国立市介護保険事業計画、第6次国立市高齢者保健福祉計画 案 の 作成予定
はどうなっているのでしょうか

→ 今後、運協にて今年中に計画策定に向けて検討を進めていく予定です。

以上